

野村マッコーリー・ プライベート・インフラ・ファンド

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

交付運用報告書

第1期（決算日2025年7月30日）

作成対象期間（2025年2月21日～2025年7月30日）

第1期末（2025年7月30日）	
基準価額	10,126円
純資産総額	94,856百万円
第1期	
騰落率	1.3%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、マッコーリー・プライベート・マーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金あり）の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式（非上場インフラ株）等に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

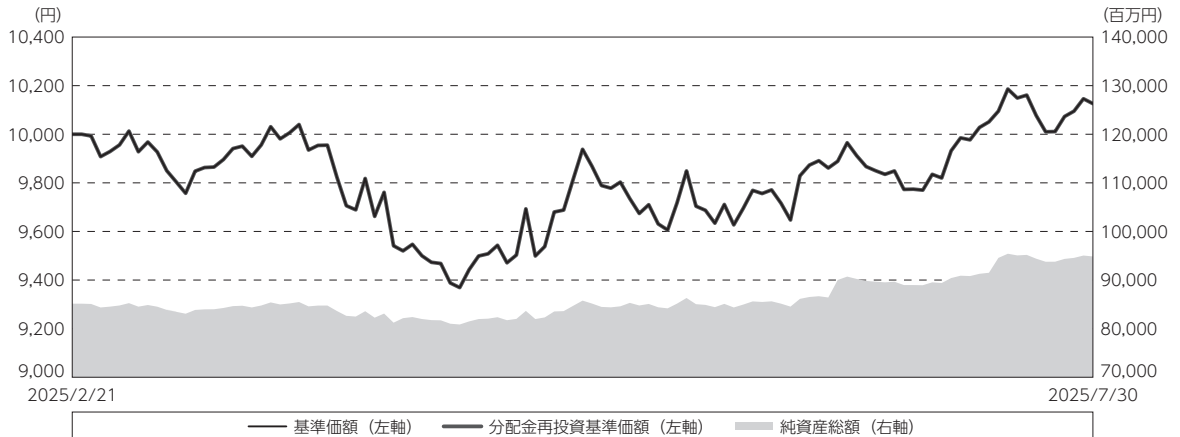
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年2月21日～2025年7月30日)



設定日：10,000円

第1期末：10,126円 (既払分配金(税込み)：－円)

騰落率：1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 主な投資対象であるマッコーリー・プライベートマーケット・SICAV (ルクセンブルグ) マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN (米ドル建て、分配金あり) (以下「外国投資法人」) の外国投資証券の米ドル建て一口当たりの純資産額が上昇したこと

(下落) 米ドルに対して円高が進行したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2025年7月30日)

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 61	% 0.627	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.241)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(35)	(0.362)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.024)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	61	0.628	
作成期間の平均基準価額は、9,783円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

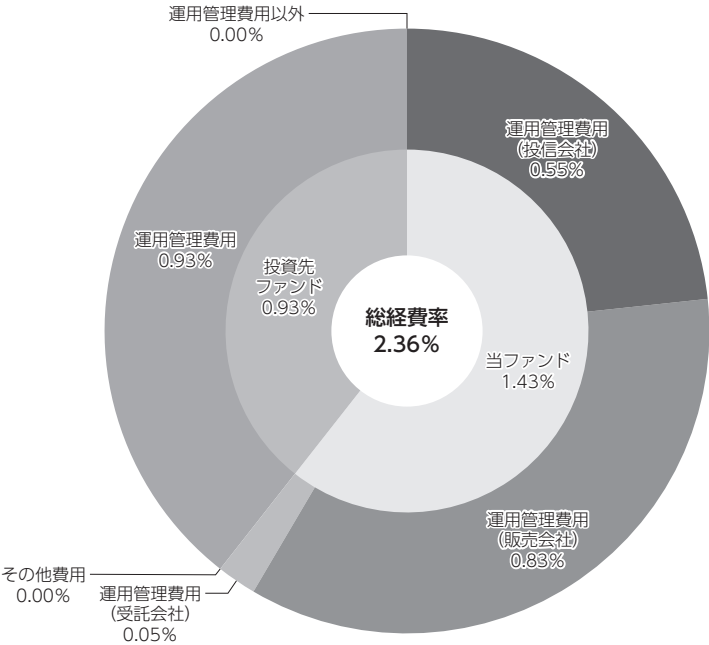
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.36%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	2.36
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.93
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月30日～2025年7月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2025年2月21日です。

	2025年2月21日 設定日	2025年7月30日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,126
期間分配金合計(税込み) (円)	—	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.3
純資産総額 (百万円)	85,137	94,856

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年7月30日の騰落率は設定当初との比較です。
(注) 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

投資環境

(2025年2月21日～2025年7月30日)

2025年上半期における、プライベートインフラ市場におけるディール状況（件数、金額および地域）は概ね前年同期と同程度でした。セクター別では再生可能エネルギーとデジタルのディール金額が大きく、特に太陽光発電とデータセンターがその中心を占めました。再生可能エネルギーは前年同期と比較しても伸びが大きく、1案件あたりのサイズも大型化しており、後述の政策的課題があっても需要が旺盛であることがうかがえます。

規制や契約に基づく安定的かつインフレ連動のキャッシュフローに支えられ、当該期間における外国投資法人の投資先であるプライベートインフラ案件のバリュエーションは堅調に推移しました。中でも、事業規模の加速度的な成長が見られるデータセンター案件等が良好なパフォーマンスを牽引しました。

Preqinのデータによると、2025年第1四半期のインフラファンドの資金調達について、地域別では、欧州が最も多く資金調達しており、6ファンドがクローズし、約390億米ドルが調達されました。そのうち2ファンドが今四半期の欧州資本調達額の93%を占めており、どちらも再生可能エネルギーが投資対象に含まれるファンドです。これは同地域におけるエネルギー転換への注目が続いていることを示し、エネルギー安全保障の動きとあわせて、今後もこの傾向が続く可能性が高いと考えられます。欧州系ファンドが世界のインフラ資本調達の大半を占めるという前四半期からのトレンドも継続しており、欧州系ファンドは2024年第4四半期に全体の88%、2025年第1四半期に65%を占めました。

北米系ファンドも年初から資金調達が再活性化しており、15ファンドがクローズし、約188億米ドルが調達されました。北米系ファンドの最大のクローズも再生可能エネルギーファンドですが、他の大型案件は運輸、エネルギー、通信と分散しています。

2025年7月4日、トランプ米大統領は、インフレ削減法（IRA）による税制優遇の見直しなどを盛り込んだ予算調整法案“*One Big Beautiful Bill*”に署名し、同法は成立しました。同法案の成立により、実際に各条項が今後どのように運用され、影響を及ぼすかについては注視する必要がありますが、「エネルギー需要の不均衡」という長期的なテーマは不変だと考えています。この法案は2029年までの完工を目指すプロジェクトを加速させるため、短期から中期にかけては再生可能エネルギーの展開を後押しする可能性があり、プロジェクトは安定したペースで継続すると考えられます。

長期的に再生可能エネルギーの展開が鈍化する可能性も指摘されていますが、太陽光発電や陸上風力は既に補助金なしでもコスト競争力を有していること、また、特に太陽光は旧来型発電と比べて圧倒的に導入スピードが速いことから、増加する電力需要に対応するために不可欠な発電源であると考えています。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月21日～2025年7月30日)

[野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド]

外国投資法人であるマッコーリー・プライベートマーケット・SICAV（ルクセンブルグ）ーマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金あり）の外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、外国投資法人への投資を中心としました。

[マッコーリー・プライベートマーケット・SICAV（ルクセンブルグ）ーマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金あり）]

主に、先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式に投資することで、中長期的にキャピタル・ゲインとインカム・ゲインを獲得することを目指して運用を行ないました。

なお、当作成期末現在においてポートフォリオの大半がプライベート・インフラ・エクイティに投資されています。

[野村マネー マザーファンド]

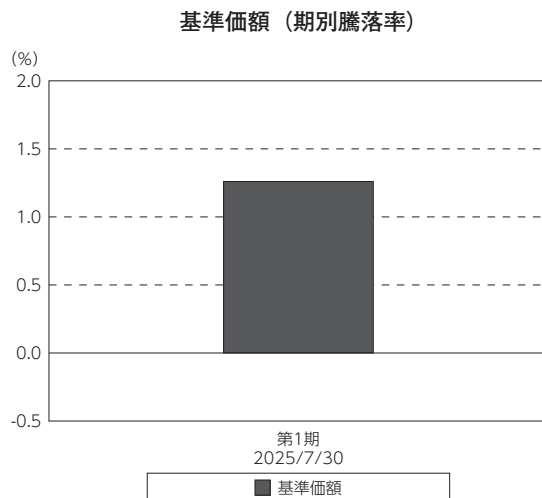
残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月21日～2025年7月30日)

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年2月21日～2025年7月30日)

収益分配金について、第1、第2計算期末には分配を行ないません。初回の分配は、第3計算期末（2026年1月30日）となります。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2025年2月21日～2025年7月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	138

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド】

外国投資法人であるマッコーリー・プライベートマーケット・SICAV（ルクセンブルグ）ーマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金あり）の外国投資証券および国内投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、外国投資法人への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

【マッコーリー・プライベートマーケット・SICAV（ルクセンブルグ）ーマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金あり）】

資本成長と安定的なインカムを組み合わせた魅力的なリスク調整後リターンを獲得を目指し、グローバルに分散されたインフラ投資ポートフォリオを提供します。

主な投資対象はプライベート・インフラ・エクイティとしつつ、一部をインフラ・デットおよびその他資産に配分することで、利回りと流動性の確保を図ります。投資対象地域はグローバルで、OECD（経済協力開発機構）加盟国を中心に、米州約40%、欧州約40%、アジア太平洋地域約20%の配分を目標としています。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

お知らせ

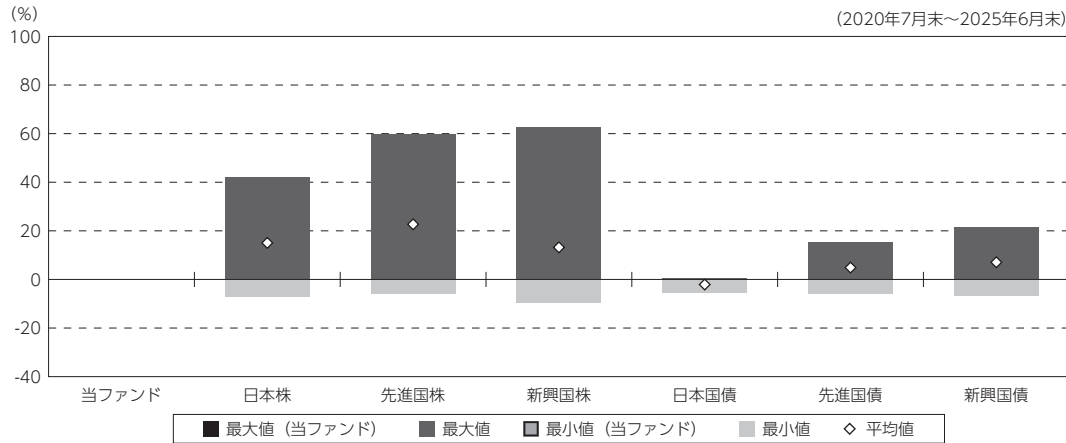
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）	
信 託 期 間	2025年2月21日から2035年1月30日までです。	
運 用 方 針	外国投資法人であるマッコーリー・プライベートマーケット・SICAV（ルクセンブルグ）ーマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金あり）の外国投資証券（以下「投資対象証券」といいます。）および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。投資対象証券およびマザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、投資対象証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野 村 マ ッ コ ー リ ー・プライベート・インフラ・ファンド	投資対象証券およびマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	投 資 対 象 証 券	先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式等を主要投資対象とします。
	マザーファンド受益証券	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	投資対象証券およびマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式（非上場インフラ株）等を実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	第3計算期間以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	—	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

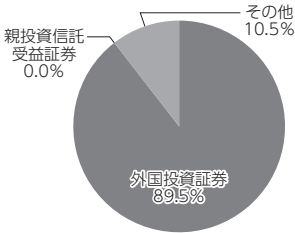
組入資産の内容

(2025年7月30日現在)

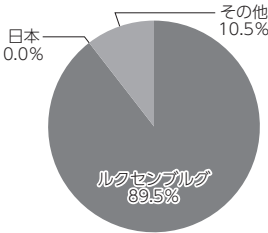
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第 1 期末
	%
マッコーリー・プライベートマーケット・SICAV (ルクセンブルグ) –マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN (米ドル建て、分配金あり)	89.5
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

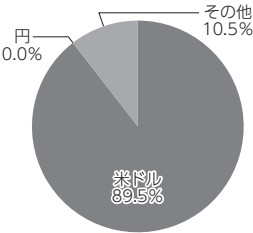
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第 1 期末
	2025年7月30日
純資産総額	94,856,147,712円
受益権総口数	93,671,640,861口
1万口当たり基準価額	10,126円

(注) 当作成期間中（第1期）における追加設定元本額は8,534,124,663円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

マッコーリー・プライベートマーケット・SICAV (ルクセンブルグ) –マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN (米ドル建て、分配金あり)

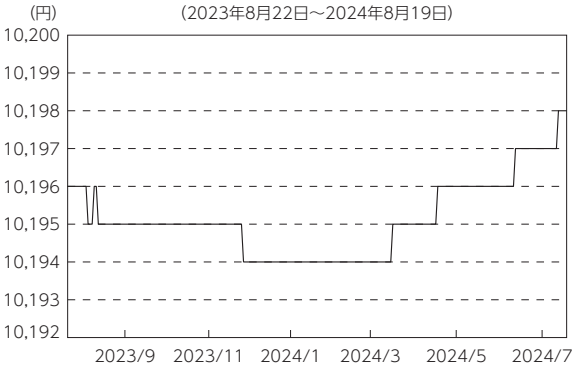
当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

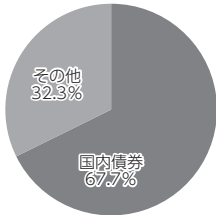
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

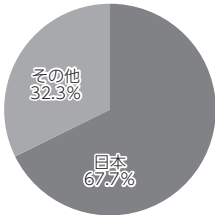
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券)	国債 (現先)	円	日本	61.5%
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		4 銘柄			

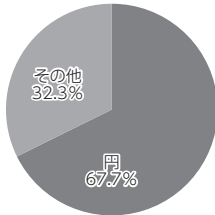
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）